

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コア

コード番号 2359 URL <http://www.core.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 築田 稔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 大平 茂

TEL 03-3795-5111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月9日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	14,343	△21.8	286	△44.4	479	△6.4	197	10.6
21年3月期第3四半期	18,344	—	514	—	511	—	178	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	13.90	—
21年3月期第3四半期	12.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	14,611	6,813	46.4	476.67
21年3月期	15,923	7,065	44.1	494.51

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 6,773百万円 21年3月期 7,025百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	△20.1	1,000	△9.3	1,000	△6.5	550	6.4	38.71

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 14,834,580株 21年3月期 14,834,580株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 624,681株 21年3月期 628,381株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 14,208,136株 21年3月期第3四半期 14,206,199株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の我が国経済は、企業の在庫調整の進展等により景気の悪化に底打ちの兆しが見えつつあるものの、デフレ懸念や雇用情勢の悪化傾向が続いており、景気は依然厳しい状況で推移いたしました。

企業の情報化投資は依然として抑制傾向が強いものの、クラウド・コンピューティングに代表される新たなITサービス形態の台頭や、一方で業界再編などの将来を見据えた動きも活発化しており、情報サービス業界は新たな局面を迎えつつあります。

こうした事業環境の中、当社グループは事業構造改革を継続し、お客様の環境にマッチしたビジネスモデルの構築を念頭に、新規顧客開拓やコンサルティングサービスの強化、要求への的確な提案、サービスの品質・生産性の向上、コスト削減に努めてまいりました。

一方、子会社である株式会社シーズについては、今後も厳しい事業環境が続くことが見込まれ、収益を改善し事業を継続していくことは困難と判断し、株式については31百万円の子会社株式評価損、貸付金については119百万円の貸倒引当金繰入額をそれぞれ計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,343百万円（前年同期比21.8%減）、営業利益は286百万円（同44.4%減）、経常利益は479百万円（同6.4%減）、四半期純利益は197百万円（同10.6%増）となりました。

セグメント別の業績の状況は次のとおりです。

〔事業の種類別セグメント情報に関する定性的情報等〕

	売上高							
	エンベデッド ソリューション事業		ビジネス ソリューション事業		プロダクト ソリューション事業		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	6,968	△28.2	4,754	△18.0	2,619	△7.7	14,343	△21.8
21年3月期第3四半期	9,707	0.0	5,799	△4.8	2,837	△11.8	18,344	△3.5
(参考) 21年3月期	12,981		7,766		4,291		25,038	

	営業利益							
	エンベデッド ソリューション事業		ビジネス ソリューション事業		プロダクト ソリューション事業		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	105	△79.0	206	1,393.2	△26	—	286	△44.4
21年3月期第3四半期	504	26.2	13	△91.9	△4	△85.8	514	△4.3
(参考) 21年3月期	804		84		213		1,103	

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

<エンベデッドソリューション事業>

主要顧客となる製造業各社の設備投資抑制は変わらず、依然として慎重に推移しております。その影響から、特に「自動車制御・車載システム」「情報家電」、半導体・液晶検査等の「FA・装置制御」向けの組込系のソフトウェア開発を中心に大幅に売上高が減少しました。その結果、当第3四半期の売上高は6,968百万円（前年同期比28.2%減）、営業利益は105百万円（同79.0%減）となりました。

<ビジネスソリューション事業>

自動車等の製造業向けソリューションサービスの減少、公共ソリューションでの大型案件の収束等により、当第3四半期の売上高は4,754百万円（前年同期比18.0%減）となりました。営業利益は、品質および生産性の向上、外部委託費の適正化等により206百万円（同1,393.2%増）となりました。

<プロダクトソリューション事業>

「電子テロップ」の販売は伸長しましたが、「開発支援ツール」の受注減および「IT資産管理」「行動分析製品」での顧客のIT投資予定のずれ込みの影響等により、当第3四半期の売上高は2,619百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は△26百万円（同21百万円減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は14,611百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,311百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少1,283百万円によるものです。

（負債）

負債合計は、7,798百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,059百万円減少となりました。これは主に買掛金の減少657百万円や長期借入金の減少430百万円によるものです。

（純資産）

純資産は6,813百万円となり、前連結会計年度末に比べ251百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払や子会社2社を連結より除外したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,640百万円となり、前連結会計年度末に比べ167百万円の増加となりました。配当金の支払、長期借入金の返済による支出により財務活動によるキャッシュ・フローが減少しましたが、売上債権の減少などにより営業活動によるキャッシュ・フローは増加しました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、413百万円の増加となりました。主な要因は、売上債権の減少1,190百万円、営業債務の減少862百万円などによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、135百万円の増加となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出54百万円、投資有価証券の売却による収入217百万円などによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、124百万円の減少となりました。主な要因は、配当金の支払285百万円、長期借入金の返済による支出471百万円や、短期借入金の純増額630百万などによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、現時点において平成21年4月30日に公表しました通期の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価に係る収益の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は79百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は22百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②製品保証引当金

前連結会計年度末より、顧客に納入した一部の製品に対して発生した製品保証に係る支出に備えるため、過去の実績等に基づき算定した金額を計上しております。

なお、前第3四半期連結累計期間については、前連結会計年度末より合理的な見積りが可能となったため、影響額の算定は行っておりません。

また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	(単位：千円) 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	1,980,547	1,768,736
受取手形及び売掛金	3,729,269	5,012,504
商品及び製品	95,314	72,820
仕掛品	668,634	576,807
原材料及び貯蔵品	72,812	107,173
その他	802,259	675,647
貸倒引当金	△119,000	△426
流動資産合計	7,229,837	8,213,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,684,502	1,739,359
土地	3,821,118	3,821,818
その他（純額）	149,496	190,972
有形固定資産合計	5,655,118	5,752,150
無形固定資産	222,587	243,435
投資その他の資産	1,504,448	1,714,477
固定資産合計	7,382,154	7,710,063
資産合計	14,611,992	15,923,325

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	1,309,093	1,966,385
短期借入金	2,887,229	2,296,894
未払法人税等	14,143	200,374
賞与引当金	291,812	549,600
受注損失引当金	6,907	51,152
製品保証引当金	28,340	25,796
その他	858,347	867,948
流動負債合計	5,395,874	5,958,152
固定負債		
長期借入金	1,954,533	2,385,435
退職給付引当金	57,158	62,976
役員退職慰労引当金	202,606	271,299
その他	188,003	180,125
固定負債合計	2,402,301	2,899,836
負債合計	7,798,176	8,857,988
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,412	152,412
利益剰余金	6,862,040	7,112,721
自己株式	△641,805	△645,607
株主資本合計	6,812,846	7,059,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,559	△4,868
為替換算調整勘定	△28,886	△29,687
評価・換算差額等合計	△39,445	△34,555
新株予約権	25,994	19,909
少数株主持分	14,420	20,255
純資産合計	6,813,815	7,065,336
負債純資産合計	14,611,992	15,923,325

(2) 四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	18,344,984	14,343,309
売上原価	14,660,389	11,443,854
売上総利益	3,684,594	2,899,454
販売費及び一般管理費	3,170,589	2,613,438
営業利益	514,004	286,016
営業外収益		
受取利息	2,057	3,864
受取配当金	4,394	1,156
持分法による投資利益	3,658	10,551
投資事業組合運用益	9,679	11,967
受取賃貸料	5,284	155,460
補助金収入	—	136,878
その他	20,536	13,264
営業外収益合計	45,611	333,143
営業外費用		
支払利息	36,824	72,012
賃貸収入原価	3,756	44,896
その他	7,163	22,929
営業外費用合計	47,744	139,838
経常利益	511,871	479,321
特別利益		
投資有価証券売却益	24	67,371
受取保険金	—	21,320
特別利益合計	24	88,691
特別損失		
固定資産売却損	—	1,023
投資有価証券売却損	—	1,515
投資有価証券評価損	84,749	12,800
子会社株式評価損	—	31,000
事務所移転費用	—	49,977
貸倒引当金繰入額	—	119,000
特別損失合計	84,749	215,315
税金等調整前四半期純利益	427,146	352,697
法人税、住民税及び事業税	37,886	15,470
法人税等調整額	212,323	145,060
法人税等合計	250,210	160,531
少数株主損失(△)	△1,606	△5,331
四半期純利益	178,543	197,497

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	427,146	352,697
減価償却費	154,658	196,856
のれん償却額	68,709	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△243	118,573
賞与引当金の増減額(△は減少)	△285,456	△238,899
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,431	△5,359
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,386	△55,227
受注損失引当金の増減額(△は減少)	49,664	△44,244
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	2,544
投資有価証券売却損益(△は益)	△24	△65,855
投資有価証券評価損益(△は益)	84,749	12,800
子会社株式評価損	—	31,000
持分法による投資損益(△は益)	△3,658	△10,551
有形固定資産売却損益(△は益)	—	1,023
移転費用	—	12,928
売上債権の増減額(△は増加)	922,795	1,190,590
たな卸資産の増減額(△は増加)	△484,970	△77,326
営業債務の増減額(△は減少)	△464,746	△862,105
前受金の増減額(△は減少)	91,548	71,114
未払消費税等の増減額(△は減少)	△51,610	33,932
受取利息及び受取配当金	△6,451	△5,021
支払利息	36,824	72,012
その他	6,569	△60,611
小計	537,687	670,869
利息及び配当金の受取額	11,000	4,585
利息の支払額	△36,824	△72,012
受取保険金	—	17,000
法人税等の支払額	△278,950	△206,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,913	413,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,587	△54,255
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△60,154	△45,219
有形固定資産の売却による収入	3,928	—
無形固定資産の取得による支出	△109,130	△47,343
投資有価証券の取得による支出	△58,333	△81,283
投資有価証券の売却による収入	368	217,386
貸付けによる支出	△149,000	—
貸付金の回収による収入	3,165	3,232
子会社株式の取得による支出	△31,000	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	15,068	133,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△389,675	135,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	670,963	630,735
長期借入れによる収入	300,000	—

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
長期借入金の返済による支出	△383,036	△471,302
社債の償還による支出	△50,000	—
自己株式の売却による収入	—	2,405
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△284,334	△285,159
少数株主への配当金の支払額	△997	△741
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,593	△124,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,587	560
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	94,243	426,371
現金及び現金同等物の期首残高	1,648,781	1,472,686
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△258,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,743,025	1,640,243

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	エンベデッドソリューション事業 (千円)	ビジネスソリューション事業 (千円)	プロダクトソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,707,736	5,799,981	2,837,266	18,344,984	—	18,344,984
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,427	—	24,479	27,906	(27,906)	—
計	9,711,163	5,799,981	2,861,746	18,372,891	(27,906)	18,344,984
営業利益又は営業損失 (△)	504,887	13,847	△4,729	514,004	—	514,004

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) エンベデッドソリューション事業……ソフトウェア・ハードウェア技術の融合により、家電・民生機器、事務機器等に組み込まれるマイコンシステム開発から情報通信技術へと拡大し、現在はモバイル通信システム、放送用通信システムなど大規模システムまでをカバーする情報通信関連事業を提供しております。
- (2) ビジネスソリューション事業……金融、製造、流通、公共分野といったさまざまな業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、ドットコムや電子商取引といった先進分野に至るニーズをも幅広くカバーし、コンサルタントからソフトウェア開発、サポートといった一貫したビジネスソリューションを提供しております。
- (3) プロダクトソリューション事業……当社グループが保有するソフトウェア・ハードウェア技術、業務経験及び開発実績等を結集して研究開発した自社製品、及びIT関連の各種製商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、顧客へのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	エンベデッド ソリューション事業 (千円)	ビジネスソリ ューション事 業 (千円)	プロダクトソ リューション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売 上高	6,968,860	4,754,468	2,619,980	14,343,309	—	14,343,309
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,833	—	25,942	29,776	(29,776)	—
計	6,972,694	4,754,468	2,645,923	14,373,085	(29,776)	14,343,309
営業利益又は営業損失 (△)	105,842	206,765	△26,591	286,016	—	286,016

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) エンベデッドソリューション事業……ソフトウェア・ハードウェア技術の融合により、家電・民生機器、事務機器等に組み込まれるマイコンシステム開発から情報通信技術へと拡大し、現在はモバイル通信システム、放送用通信システムなど大規模システムまでをカバーする情報通信関連事業を提供しております。
- (2) ビジネスソリューション事業……金融、製造、流通、公共分野といったさまざまな業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、ドットコムや電子商取引といった先進分野に至るニーズをも幅広くカバーし、コンサルタントからソフトウェア開発、サポートといった一貫したビジネスソリューションを提供しております。
- (3) プロダクトソリューション事業……当社グループが保有するソフトウェア・ハードウェア技術、業務経験及び開発実績等を結集して研究開発した自社製品、及びIT関連の各種製商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、顧客へのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

3 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結累計期間から完成工事高及び完成工事原価の計上基準に変更しております。これにより、プロダクトソリューション事業の売上高は79百万円増加し、営業損失は22百万円減少しております。

また、前連結会計年度末から製品保証引当金を計上しております。これによる各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

4 連結の範囲の変更

第1四半期連結累計期間より、株式会社アコード・システム及び株式会社アクティブ・ブレインズ・トラストを、連結子会社から除外し、非連結子会社へ変更しております。

これによる各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。